



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社
コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 染谷 良

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 榊原 道治

TEL 03-3514-0511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,369	56.3	795	64.8	760	101.3	328	53.9
22年3月期第3四半期	18,153	△59.1	482	△96.6	377	△97.4	213	△97.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.41	—
22年3月期第3四半期	7.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,985	25,279	64.8	800.68
22年3月期	33,880	25,294	74.7	801.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,279百万円 22年3月期 25,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	50.5	1,000	12.4	1,000	22.1	500	10.5	15.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3P.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 31,600,000株 22年3月期 31,600,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 27,874株 22年3月期 27,690株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 31,572,177株 22年3月期3Q 28,023,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3P.「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は回復し、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

販売価格については、第3四半期会計期間は国際市況の変動と為替レートの円高を反映して第2四半期に比べ下落したものの、当連結累計期間平均では、前年同期を上回るレベルになりました。

コスト面では、原料のマンガン鉱石は価格の下落傾向はあるものの、当連結累計期間平均では、前年同期に比べ価格が上がっており、またコークス、電力も価格が上昇しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は201億6千6百万円、営業利益は7億2千4百万円となりました。

(機能材料事業)

ニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、直近では販売数量が減少しておりますが、当連結累計期間合計では販売数量は前年同期に比べ増加しました。

マンガン系無機化学品の主力製品であるリチウムイオン電池正極材料用の高純度硫酸マンガンも、前年同期に比べ販売数量は大きく増加しましたが、第3四半期会計期間は販売数量が減少しており、また、価格競争が厳しく販売価格は前年同期に比べ下落しました。

磁石用合金の販売は概ね堅調に推移しました。

コスト面では、原料のレアアース等の価格が大きく上昇しており、販売価格への反映時期ずれがあるため、損益を圧迫しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億3千万円、営業利益は3千2百万円となりました。

(その他)

その他については、土木建築関連において、厳しい事業環境の中、売上高は6億5千9百万円、営業利益は4千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、預け金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億5百万円増加し、389億8千5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億2千万円増加し、137億6百万円となりました。

純資産につきましては、当第3四半期累計期間の純利益による増加と配当による減少及びその他有価証券評価差額金の減少により、ほぼ前連結会計年度末並みとなりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加等により24億8千6百万円の収入となりました。設備投資等の投資活動で12億9千5百万円、配当金の支払等の財務活動で3億7千5百万円使用した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円増加し、58億3千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産は堅調であり、当社のマンガン系合金鉄の販売も堅調に推移するものと予想しております。販売価格の指標となる国際市況は不透明感があるものの大きな変動なく推移するものと予想されます。

合金鉄の原料であるマンガン鉱石の価格は、小幅な下落が予想されるものの価格は高水準で推移することが予想されます。機能材料の主要な原料であるレアアースの価格は高水準で推移することが予想されます。

以上により、通期の業績予想は、以下のとおりであります。

	通 期
連結売上高	400億円
連結営業利益	10億円
連結経常利益	10億円
連結当期純利益	5億円

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,163千円、税金等調整前四半期純利益は51,738千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,666千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は694千円であります。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,661	901,010
預け金	4,896,541	4,120,140
受取手形及び売掛金	8,537,111	5,991,664
商品及び製品	5,913,302	3,592,185
仕掛品	235,013	365,064
原材料及び貯蔵品	6,784,524	7,402,088
その他	761,657	642,663
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	28,067,772	23,014,777
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,682,106	3,778,393
その他(純額)	4,474,378	4,222,331
有形固定資産合計	8,156,485	8,000,725
無形固定資産		
のれん	422,789	502,592
その他	52,873	70,366
無形固定資産合計	475,662	572,958
投資その他の資産		
その他	2,288,587	2,299,731
貸倒引当金	△2,837	△7,804
投資その他の資産合計	2,285,750	2,291,927
固定資産合計	10,917,898	10,865,610
資産合計	38,985,670	33,880,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,056,101	4,274,357
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	30,634	33,606
その他	807,883	696,265
流動負債合計	11,594,619	6,704,229
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,800,000
資産除去債務	55,525	—
その他	256,481	81,484
固定負債合計	2,112,007	1,881,484
負債合計	13,706,626	8,585,713

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,297,460	16,284,641
自己株式	△22,338	△22,226
株主資本合計	25,156,875	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,168	150,507
評価・換算差額等合計	122,168	150,507
純資産合計	25,279,043	25,294,675
負債純資産合計	38,985,670	33,880,388

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,153,906	28,369,921
売上原価	16,323,282	25,688,130
売上総利益	1,830,623	2,681,790
販売費及び一般管理費	1,347,701	1,885,810
営業利益	482,922	795,980
営業外収益		
受取利息	10,355	11,925
受取配当金	11,962	12,326
その他	18,942	34,692
営業外収益合計	41,260	58,944
営業外費用		
支払利息	43,240	39,209
為替差損	—	22,380
減価償却費	84,645	19,019
その他	18,383	13,467
営業外費用合計	146,269	94,076
経常利益	377,913	760,847
特別利益		
投資有価証券売却益	759	—
貸倒引当金戻入額	824	5,004
会員権売却益	—	4,150
その他	—	478
特別利益合計	1,583	9,633
特別損失		
固定資産除却損	13,460	64,189
リース解約損	—	6,068
固定資産臨時償却費	—	47,375
投資有価証券評価損	10,088	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,575
その他	—	187
特別損失合計	23,548	168,396
税金等調整前四半期純利益	355,948	602,084
法人税、住民税及び事業税	23,512	26,608
法人税等調整額	118,945	246,934
法人税等合計	142,457	273,542
少数株主損益調整前四半期純利益	—	328,541
四半期純利益	213,491	328,541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,948	602,084
減価償却費	1,054,695	1,255,111
のれん償却額	2,826	79,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△624	△4,967
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△27,491	△38,031
受取利息及び受取配当金	△22,318	△24,251
支払利息	43,240	39,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,088	—
固定資産除却損	12,790	36,416
固定資産臨時償却費	—	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,575
売上債権の増減額 (△は増加)	4,398,321	△2,545,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,877,090	△1,573,501
未収入金の増減額 (△は増加)	64,346	△26,386
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△131,490
前払費用の増減額 (△は増加)	△168,811	△170,786
前渡金の増減額 (△は増加)	—	131,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,219,250	4,655,422
前受金の増減額 (△は減少)	32,235	11,008
未払費用の増減額 (△は減少)	35,490	73,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,802	△12,213
その他	△36,811	66,960
小計	3,348,965	2,521,699
利息及び配当金の受取額	22,334	20,875
利息の支払額	△39,852	△35,876
法人税等の支払額	△3,974,104	△20,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△642,657	2,486,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,912,463	△1,105,886
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△600,000	△131,175
長期貸付けによる支出	△13,000	△987
長期貸付金の回収による収入	5,822	6,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80,332	—
その他	△58,474	△63,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,782	△1,295,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
配当金の支払額	△688,524	△317,566
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△58,276
その他	△1,014	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,538	△375,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,829,979	815,051
現金及び現金同等物の期首残高	8,466,740	5,021,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,636,760	5,836,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,510,144	2,242,629	401,132	18,153,906	—	18,153,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	151,601	151,601	(151,601)	—
計	15,510,144	2,242,629	552,733	18,305,507	(151,601)	18,153,906
営業利益	378,163	79,964	25,668	483,797	(875)	482,922

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,166,606	7,830,936	27,997,542	372,379	28,369,921	—	28,369,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	286,936	286,936	△286,936	—
計	20,166,606	7,830,936	27,997,542	659,315	28,656,858	△286,936	28,369,921
セグメント利益 (営業利益)	724,183	32,496	756,679	43,287	799,966	△3,986	795,980

(注) セグメント利益の調整額△3,986千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益△4,386千円である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。